

前計画（堺市中区地域計画）の総括について

Q1 前計画の総括を踏まえ、ご意見等がある場合はご記入ください。

伊藤 久美子	●前計画では 11 の KPI 中 6 つが目標未達成（約 55%）という結果でした。 新計画で着実に取組を進めるためには、「なぜ前計画で届かなかったのか（予算・体制・周知不足・ニーズのズレなど）」の要因をしっかりと分析し、次期施策に反映させることが重要だと考えます。 よって、今後は、新計画における「客観指標」と「主観指標」のバランスを注視しつつ、地域計画の理念を具現化していく実効性を期待します。
今西 千晶	●達成しているものや、達成はしていませんが上昇している KPI 値をみて感情的に嬉しいです。ですが、周知力が上がればもっと目標値に近づくと思いました。なので、今回の広報力の強化については必要な課題だと思います。
田重田 勝一郎	●総括が『取組の推進に加え、適時適切な情報発信が KPI 向上に重要』と結論づけている点は、子育て・不登校支援の現場実感とも一致します。 子育ての KPI が改善傾向にありながら未達なのは、支援や情報が"本当に必要な家庭に届いていない"部分が残っているためだと感じます。今回の広報力強化の議論はこの課題に直結しており、重要だと考えます。
巽 真理子	●P.4 と p.6 について 「子育て」の KPI が R6→R7 で +1.6 であるが、目標値とは 10.6 のひらきがある。この要因について、どんなことが考えられるのか。
足立 悠真	●大きく減少している項目は見受けられず、このままの政策を続けていくという方針に賛同します。
佐藤 由夏	●「健康」区分 2 項目の日常生活における共助意識に関する質問の KPI が、目標値は達成しているものの R3 からの変化量が少ないことが気になりました。住んでいる人が今よりも他人に相談しやすいと感じられるまちにするには、今回のテーマである広報力の強化により交流の機会を増やすことが重要であると考えます。
武内 柚葉	●KPI 達成状況について、「交流」の数値が大幅に上がっているのがとても良いと思う。「交流」を通して「安全」や「環境」に関しても数値を上げていけたら良いと思う。

堺市中区地域計画 2026→2030 における「広報力の強化」について

Q2 区役所が以下の情報を発信する場合、特にどのようなコンテンツについて、どのようなツールを利用して情報発信していくことが効果的でしょうか。情報発信と情報受信の観点を踏まえて、ご意見ください。

- ① イベント情報
- ② 防災に関する情報
- ③ 区役所の事業や手続き、その他区政情報
- ④ その他（ ）

※コンテンツとしては、子育て、福祉、安全、環境、歴史文化、健康、交流などさまざまな分野が考えられますが、①～③のどの内容であるかを分類してご意見ををお願いします。①～③に該当しない場合は④に具体的な内容をご記入ください。

伊藤 久美子	●「適時適切な情報発信」の実効性と具体性について考えるべきでは。 ・単に「情報発信を強化する」と掲げるだけでは十分ではなく、資料 2 にもあるように、現在の情報入手経路は「広報紙」と「自治会回覧板」への偏りが大きく、SNS や Web の活用・届き方には課題や問題があります。 ・今後は「どのターゲットに・どのツールで・何を届けるか」という具体的な情報をもう一步踏み込んで実行することが必要だと思います。 ●どのようなツールを利用して情報発信していくことが効果的かについて 中区のアンケートからも分かるように、中区に関する情報、断然「広報さかい」や回覧板や掲示板がほとんどで、区政情報は「中区ホームページ」に集約されますが、利用率は 19.0%にとどまっています。この利用率を上げるためにも、欲しい情報（手続き、給付金、相談窓口など）に数タップで到達できるようにするなど、スマホ閲覧に最適化したデザイン（FAQ の充実や対話型チャットボットの導入等）へ改修することも一策かもしれません。 ●来庁者を対象とした館内メディアの活用として 区役所に来庁する機会のある区民に対しては、待ち時間が発生するエリア（庁舎内デジタルサイネージやエレベーター内ポスター）を活用し、「知っておくと便利な手続き」や「福祉サービス（関心度 43.1%）」の要約情報を Q&A 形式でコンパクトに発信することも効果的だと思います。 ①イベント情報 具体的には、LINE 公式アカウント（画像カードタイプ配信）を作り、イベントの情報や、お出かけ予定を立てるタイミングに画像＋応募フォームリンクを一括配信するなど、もう少し、情報発信を細やかに配信できる工夫が必要だと思う。※教育機関を活用するなどして また、区長 X（旧 Twitter）で イベント当日の様子を写真や短尺動画でリアルタイム投稿も活用する。広報「みどり」の 1 面又は最終面に「今月のイベントカレンダー（日付・場所・問合せ先）」を網羅的に一覧化するのも面白いと思う。 情報発信は、受信（区民）側の具体的な動きが不可欠で、若年・子育て世代はスマホの通知から直接申込フォームへアクセスさせるなど、行動をフロー化する必要もあるのではないのでしょうか。 シニア層は広報紙を冷蔵庫などに貼り、日常的に日程を確認できるように、ツール化できるように改良するのも一策だと思う。
--------	--

	②防災に関する情報 防災に関する情報については（関心度：高 / 43.2%）と関心度は高いので、これまで同様、平常時は「中区わが家の安心マップ」を使い、各校区の指定避難所一覧を掲示し、有事（台風・大雨時）には、河川の水位状況、避難所の開設・混雑状況、避難指示するなど、より一層の活用を期待しつつ、さらには広報「みどり」（全世帯配布）＋中区スマホ塾を活用して、家族で話し合えるチェックシートやマップなど、保存性の高い「紙」で手元に残しつつ、アンケートでは「災害・防災」へスマホ SNS から受け取り、さらに関心度 UP をねらう。 また、実施中の「スマホ塾」で「防災アプリの使い方や LINE での災害情報受信設定」をカリキュラム化し、シニア層のデジタル受信力を高めるアプローチを高めていくことがさらに効果的だと思います。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 具体的には、中区ホームページのトップページの「安全・安心」「手続き」ボタンから、目的の手続き・申請書」にすばやく辿り着くように改良してみることや、庁舎内待ち時間メディア（サイネージ&エレベーターポスター）、エレベーター内や窓口の待ち合いスペースに「がん検診もう受けた？」「特定健診無料」といった Q&A 方式の大型ポスター・サイネージを大きく掲載することや、申込などを QR 化し、申込がすばやくできるようにすることで、より情報力と集約率が向上すると思われます。 ④その他（自治会未加入者・若年層への接点強について） 特には、自治会未加入世帯（回覧板が届かない層）、20～30 代の若年区民については、子育て支援、防災マップ、地域イベントのワンストップ情報が必要だと考えます。 よって、具体的には生活動線上の「マチカド広報」と連携し、南海電鉄泉北線深井駅の構内掲示板や区内の主要スーパー（イズミヤ、ライフ等）のサービスカウンター付近や幼稚園・保育園・認定こども園の保護者連絡用アプリ・掲示板とも連携し、中区の LINE 登録や区 HP に飛べる「中区暮らしのキュレーターポスター（QR コード付き）」を常設設置するなど、回覧板を見ない単身者や共働き世代が、買い物や送迎のついでにポスターの QR コードを読み取り、日常的に LINE や Web から区の情報を取得させることが大切だと思う。 当然、各自治会の情報も SNS 化することで、各自治会のお祭り情報などの細かい情報発信や連絡等もできる機能を追加し、自治会に入ることのでられる情報を高めることが大切だと思います。そうすることで、若年層の入会率が高まるのではないのでしょうか。
今西 千晶	②防災に関する情報 直近で熊本地震もあったため、防災への関心度は上がっていると思います。しかし、そのことにすら関心を抱くことができない環境の方（福祉・子育て）を防災に導くことが必要です。 高齢者に向けては紙媒体も一定数必要かと思います。携帯を使えるシニアの方や若い世代向けにはティクトックもいれてみてはどうかと思いました。短い時間で次々と見られることで利用している方が多いです。

今村 憲一	①イベント情報 中区で行われるイベント情報について、区役所のスピーカー付きの車で流しながら中区内を巡回することで、広報紙や SNS を見ない人にも届けることができ、更なる情報発信につながると思います。 ②防災に関する情報 高齢者や障害者などにより詳しい情報を常に届けることが大切だと思うので、高齢者や障害者に関わる人や家族は、自宅に訪問したときに話をするか、書面などで直接渡すなどして伝えることが大事だと思います。 ④その他 特に高齢の方は、目が悪い場合もあり広報紙などを見ない、また、スマホを操作できないので SNS で発信されている情報も分からないなど、いろんな方がいらっしゃると思いますので、周りの人や家族が正確な情報を届けることが大切だと思います。
太田 佳世	①イベント情報 地域の会館を借りてこどもから高齢者まですべての人を対象としたイベントを実施した際、イベントの開催情報の周知は、チラシを直接家に配付し、手渡しで受け取ってもらえる方には軽く説明を添えた。ただポストに入ったチラシを見るだけでなく、直接話を聞くことで得られる納得感が大きいと思う。必ず届けたい情報は、直接持っていき、話して説得力を持たせることが効果的だと思う。例えば、区役所のイベントでもただチラシを置くだけではなく、声掛けをして手渡すなど、直接情報を届けることが効果的だと思う。 ②防災に関する情報 防災に関する情報を子育て世代が触れるきっかけを作ることが大切であると思う。防災も「訓練」「講座」と堅苦しくするのではなく、「防災フェスタ、防災まつり」のようにイベント感を出し、「消防車に乗って写真撮影ができる」「参加者にはお菓子プレゼント」など、子育て世代が参加しやすい工夫が必要だと思う。実際にイベントに参加することで、何か心に残ることがあると思う。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 子育て世代は、第 1 子のときと、第 2 子 3 子のときでは情報の受け取り方が変わってくる。第 1 子の子育ては初めてのことが多く不安が大きいので、保健師さんや子育て支援課など行政からもらった資料や紙を見ることが多い。スマホを持っていても知っておくべき情報が分からないので調べようがなく、行政からの資料が手元があれば、片手間に見ることができるため、デジタルより紙の方が効果的だと思う。第 2 子 3 子の子育ては、子育てに少し慣れていることもあり、気になることがあっても自分で調べた方が早いと感じるため、チラシなどの紙はあまり見なくなる傾向にあると思う。そのため、情報受信者の状況や傾向を把握した上で、どのような情報受信者に、どのような媒体を使って、どのような情報を発信するのかを整理して、情報発信を行うことが効果的だと思う。 ④その他 ●中区ホームページについて 立派な区のホームページがあるので、もっとトップページの情報を更新してはどうか。ほしい情報にたどり着きにくい・分かりにくいとなると見ることをやめてしまう人も多いと思う。そのため、トップページの情

	報を最新化し、該当ページに容易にアクセスできるなど内容を充実させることは情報発信に効果的だと思う。 ●SNS について 普段活動している中で子育て世代に話を聞くと、中区でも X の発信をしたらどうかとの声があった。資料を見ると、区長 X で発信はされているとのことであり、ひょっとしたら区長 X という名称のため、子育て情報が発信されていることに気づいていない方もいるのではないかと思った。区長 X で子育て情報も発信していることをより分かりやすく周知してはどうか。 ●区役所内の各課のつながりについて 区役所内の各課がしっかり連携をとり、お互いの情報発信をすることが効果的だと思う。例えば、就学支援の相談の後に子育てイベントのチラシを配布することや、子育て支援課の手続き後に注染イベントや中区地域計画のチラシを配布するなど。そうすることで、関連した対象者への周知はもちろんであるが、普段その情報が行き届きにくい方にも情報を伝えられるきっかけになるかもしれない。
金澤 正巳	①イベント情報 地域でのイベント（盆踊りや祭りなど）は、掲示板や公民館にポスターやチラシを貼ることや、回覧板で回すことで、地域のさまざまな人に向けて周知している。自治会に加入していない人やたまたま通りがかった人は掲示板を見て、イベントを知ってくれることもある。また、地域の青年団は友達のつながりを利用して LINE など情報共有している。このため、年代によってツールを使い分けることは効果的である。 ②防災に関する情報 情報の受け手は、自分が情報を得やすいところから情報を得る。災害時に何から情報を収集するのが良いのかは、個々人で持っておく必要がある。（防災無線、テレビ、ラジオ、ホームページ、行政からの LINE） 情報を受け取れる方法は、個人によっても違うので、さまざまな媒体を活用して情報を発信していくべきである。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 区役所の手続きや区政情報は、区役所に電話や窓口で聞くべきである。知り合いに聞くことや自分で調べることも大切だが、誤った情報を拾うと詐欺にあうことにつながる可能性もある。恥ずかしがらずに区役所に聞くことができれば、正しい情報を得ることができる。 ④その他（水質池公園整備について） 公園整備に当たってはさまざまな意見が出ていたが、これからは魅力をたくさん発信して PR してほしい。若い世代に地域の良さを感じてもらい、住んでもらうことで、次世代に地域を引き継いでいくことができる。
木本 隆夫	①イベント情報 - 自治会加入者には回覧板でチラシを回すことも良い方法ではあるが、自治会加入者以外にも情報を知ってもらうためには掲示板にポスターを掲示する方が誰でも目にすることができ、効果的である。 - 校区開催のイベント（校区ふれあいまつりなど）の周知では、小学校と連携をとり、全校生徒にイ

	ベントチラシの配付を行った。自治会加入の有無を問わず、小学生のこどもがいる世帯に幅広く周知することができ、情報周知には効果的であった。 ②防災に関する情報 ・東陶器小学校区の特徴として、校区が広く、小学校の避難所まで遠い人が多いため、有事の際には、連合会に入っている町会単位でも対策本部を立ち上げ、小学校の避難所と無線機を使って連携をとる想定としている。いざという時には情報発信の媒体そのものを使えない可能性も考えて、どのような場合にどのような行動をとるのかなど、事前にルールを決めておくこと、事前の情報発信が大切である。 ・学校からの依頼を受け、小学３年生以上の総合学習の時間に、防災に関する出前講座を行っている。「住みやすいまちにしよう」をテーマに、実際に校区を歩いて「ここが危ないよね」などと意見交換や情報共有をすることで、小学生にとっても記憶に残りやすくなっていると思う。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 中区ホームページの「重要なお知らせ」や「新着情報」をもっと効果的に活用してはどうか。例えば、「重要なお知らせ」には最近話題の「特殊詐欺啓発」やこの時期に特化した「熱中症予防」のことを掲載してはどうか。「新着情報」への掲載もそうであるが、定期的に更新をして鮮度を持ったホームページにしていけることが良いと思う。 ④その他（中区地域計画について） 計画周知については、「計画ができました、策定しました」だけで終わると中身が分からない状態なので、計画の内容を知ってもらえるように発信していくのが良いと思う。ペーパーレス化の昨今であり、電子での周知ももちろん大切だが、電子媒体を使いこなせない年代や人もいるので、本当に情報を届けたいのであれば紙と電子を併用すべきだと思う。
竹井 進	②防災に関する情報 今後 30 年以内に起きる確率が南海トラフ地震は 60～90%と大地震が起こる確率が高い。日頃から早めの備えと具体的な防災対策が重要だと思われる。 ●大阪防災ネット ・気象情報・避難情報・防災情報などを知らせるサイト ・防災情報メールの登録など ●災害時防災無線の活用 ・避難指示の伝達 ・停電や電話回線などが使えないとき ●防災士による自治体講座 ・自治体や地域で活動する防災士による講演は地域の防災向上、住民の意識改革、避難所の運営の円滑化、地域コミュニティの強化につながる。 ・防災資格者（防災士、防災管理者、救急救命士）を講師として市民向けの講演を開催する。

田重田 勝一郎	①イベント情報 圧倒的に紙のチラシや広報紙が届くと思います。行政の情報への感度が高い人は LINE 公式アカウントからでも情報を取りますが、ほとんどの人はチラシや広報紙など、情報をたまたま直接手にとって見るという機会のほうが多いのではないのでしょうか。 ②防災に関する情報 LINE 公式アカウントや X などの SNS。熊本地震のような災害が他府県で発生したときに思い出して検索するという行動パターンが多いように思います。また、昼間に在宅の子ども（不登校家庭など）や要配慮者への経路として、学校一斉配信（テトル等）を災害連絡経路に位置づけると良さそうです。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 区の公式ホームページ。このカテゴリの情報を知りたい人がまっさきに検索するのは公式ホームページだと思われます。ホームページを探しやすく工夫することが一番効果が高いと思います。 ④その他 ジャストアイデアですが、resion Pay など、子育て世代が絶対使うアプリの中で情報発信をしてみると見てもらえる確率が高まるのではないかと思います。ただし、resion pay を使えるということはすでに情報感度は高い（お米の配布などの情報が行き届いている状態）ので、情報感度が低い層にはやはりチラシや広報紙、回覧板など直接目に入ってくる媒体が良いのではないかと思います。また、学校連絡アプリ（テトル）や母子手帳アプリなども子育て世代が絶対使うアプリなので、ここから情報発信するのは良いのではないかと思います。
巽 真理子	④その他 紙媒体を持っている強みを活かし、SNS と組み合わせて、戦略的に発信していくことが大切。特に SNS は、媒体によってみている層が違うので、使い分ける必要がある。 また、行政＝発信／住民＝受信という枠を外して、住民も巻き込んで SNS で発信してもらう仕組みを作ってはどうか。知っている人から発信された情報は、信用性も高いし、興味をもってもらえると思う。 参考 ・#地域発見クリエイターズ課（南海電鉄） https://www.instagram.com/nankaicreators/p/DOF3CgZEpSQ/
谷村 修	①イベント情報 子育て分野においては、公式 LINE の活用が良いかと思います。子育て世代では、おそらく LINE が情報受信としてはしやすく、受信していなくても、口コミで広がる可能性もあるかと思います。あと、instagram も普及していますので、公式 instagram の開設・活用もどうかと思います。 ②防災に関する情報 幅広い世代への発信としては、発信の軸になっているみどりの活用が挙げられると思います。例えば、防災に関する特集ページを続けるなど、「みどり」には防災情報があるというイメージづくりもいいかと思います。19 才以下の受信が弱いようなので、19 才以下への発信には LINE など SNS の活用が必要と思われますので、「みどり」に掲載の情報を、電子版みどりみたいな感じで発信してもいい

	のではと思います。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 手続きなど必要な情報を取得したいときは、中区ホームページを見る人が多いと思いますので、ホームページでのお知らせや、知りたい事業や手続きの情報を、より探しやすく、見やすくするのが良いかと思います。例えば、ホームページにハニワ部長が出てきて、知りたいことを聞きながら教えてくれるなど。 ④その他 公式 LINE、区長 X 自体の広報を強化してもいいかと思います。役所手続きに来た人に、QR コードを渡すことや、役所内の目立つ所に掲示するなど。あと、電子版みどり、Instagram の開設、自治会の集会所などに出張でスマホ塾（外部委託？）を行い、公式 LINE、区長 X を普及するなど。
仲氏 昌平	①イベント情報 紙媒体だけでは若い世代や子育て世代に十分届かないと感じています。Instagram や LINE 公式アカウント、Google マップなどのデジタルツールを活用した情報発信が効果的だと思います。 当社は堺市中区で「flowerbakery」を昨年 9 月から運営しておりますが、堺市公式 Instagram で店舗を紹介していただいたことで、新規のお客様の来店が増え、認知度向上につながりました。また、Google 口コミや LINE 公式アカウントによる情報発信・会員登録もリピーターの獲得に効果がありました。 さらに、地域で活躍するインフルエンサーとの連携により情報が拡散されると、店舗やイベントの認知度が大きく向上し、集客につながる事例もあります。行政が地域の魅力やイベントを SNS で積極的に発信し、民間とも連携することで、より多くの方へ情報が届くと考えます。 ②防災に関する情報 災害時は「すぐに情報が届くこと」が重要です。そのため、LINE 公式アカウントやプッシュ通知、SNS を活用したリアルタイム配信が有効だと思います。また、平常時から短い動画や図解で避難所や備蓄、防災知識を発信することで、防災への関心を高めることができると考えます。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 制度や手続きは文字だけでは分かりにくいので、Instagram のリール動画や YouTube などを活用し、「1 分でわかる手続き」「対象者別の制度紹介」など、短時間で理解できるコンテンツが効果的だと思います。また、LINE による手続き期限や募集開始のお知らせも利用しやすいと感じます。 ④その他（地域のお店・企業・福祉事業所の魅力発信） 区内には魅力的なお店や福祉事業所、地域活動団体が数多くあります。区公式 SNS で定期的に紹介することで、地域経済の活性化だけでなく、「地域の魅力を知るきっかけ」や「地域とのつながりづくり」にもつながると思います。行政・地域・事業者が一体となって情報発信を行うことで、堺市中区全体の魅力向上とにぎわい創出が期待できます。

松居 勇	④その他 情報受信の観点で、特に若い世代が多く利用している SNS「Instagram」を中区も活用してはどうだろうか。堺市では、中区と東区以外の区は公式 Instagram を開設しており、フォロワーが多いところは 4000 名を超えているようなので、上手く広めることができれば一定の発信力を持つことができるのではないだろうか。 情報発信については、例えば SNS で、市民目線で投稿できるような仕組みがあればいいなと思う。行政など発信者目線の情報ばかりでなく、受信する側の市民が面白いと感じることを(市民の言葉で)発信できるようになれば盛り上がるのではないだろうか。市民インフルエンサーのようなイメージ。
森田 裕之	④その他 区民アンケートの結果を見ると、情報の受信媒体は年代によって異なるが、それぞれが受信しやすい、慣れている媒体から情報を受信しているように思われる。そのため、どのような年代がどのような媒体を利用して、どのような情報を求めているのかを意識して発信することが大切である。 情報受信力を高めるためには、まず「何を発信するのか（コンテンツ）」を整理すべきである。情報の種類（イベント情報、防災、行政サービス等）によって発信方法は異なると考えられ、発信媒体の議論だけではなく、発信内容との関係で考える必要がある。
鷺見 直子	①イベント情報 （交流の分野）地域のイベント情報や行事については、地域にある公園の掲示板を利用すると効果的であると考えられる。地域の方がスポーツ大会や行事に参加した様子などを地域ニュース（地域版広報みたいなもの）として作成し、掲示板に貼って周知したところ、反響もあり、地域の方によく見られていたと感じた。昨今インターネットが主流であるが、ポスターやチラシなど紙媒体でしっかりと情報を届けていくことも大切である。 ②防災に関する情報 （安全の分野）防災に関する情報をはじめさまざまな情報があふれているが、その中から正しい情報を選んでいくことが必要である。情報受信力という点では、正しい情報を選択するために、人と人とのつながりを強化していくことが大切ではないかと思う。そのつながりの中で、「これは誤った情報だよ」「この情報は大事だからきちんと確認しときや」といった会話が生まれ、正しい情報を選ぶことができてくると感じる。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 区役所の手続きについての情報発信は、言うまでもなく受信者側の状況を最優先に考えることが重要であると思う。日々、高齢者との関わりも多く、特に感じるのが、携帯電話を多くの方がお持ちであるが、通話程度しか機能を利用しない（できない）のである。防災や詐欺対策のアプリを入れてもなかなか活用できないといった現状である。若い方のように、自分の知りたい情報等をどんどん検索することも困難であるため、年齢に応じた対応も必要と考える。 ④その他（地域のつながり） 自治会などの地域のつながりを次世代へ継承できるかが課題である。地域のつながりは情報の発信や受信を考える上で大切なキーワードであると思う。

足立 悠真	④その他 どういった層に向けた情報なのかによって、利用する情報ツールを使い分けるのが有効であると思います。例えば、小さな子ども向けの情報や、家計支援などの情報は各家庭の親に届いてほしいので、SNS や広報を利用すると良いと思いました。（自分の親はよくその 2 つを利用しているからです。） また、SNS は便利ですが、広報力には限界があります。なので、労力や費用を考えると少し大変ですが、広報以外にも何か重要なイベントだったり、政策だったりを実施する際はチラシのポスティングをすると、より伝わりやすいと考えました。また、スマートフォンをもつ高齢者も増えてきていると思うので、スマホ教室を定期開催したり、区役所以外（各地の公民館など）でも開催したりするのも良いと思いました。
狩野 史門	①イベント情報、②防災に関する情報 メールマガジンを通じて定期的に情報発信（情報の受け手が自ら調べる必要がなくなり、情報の発信者は SNS よりも内容の精査がたやすい） ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 AI チャットボットの利用（目的に応じて 24 時間体制で AI が手順や必要物を提示することで、情報の受け手が素早く知りたいことにアクセスすることができる）
小西 響	①イベント情報 ・若年層に向けて中区長 x だけでなく、インスタなどを利用したイベントの宣伝などが有効だと考える。 ・中区内で行われるイベントが現在ホームページの「中区内のイベント情報」にまとめられているがイベントのジャンル・カテゴリや日にち、期間、対象者などが一目でわかるようになってほしい。 ②防災に関する情報 迅速な対応をするために最新情報を更新しやすいものや高齢者だけでなく、外国人など幅広い対象に向けた情報発信が必要だと考える。そのために、多言語対応や音声や字幕付き動画などでの情報発信があると望ましいと考える。 ④その他 ・全体に関しての意見になりますが、区民アンケートを見ると情報を広報さかい中区版が世代に関わらず、広く情報の入手に利用されている。年齢層が高くなると、回覧板掲示板からの情報入手が高くなり、若年層はホームページや中区長 x などからの情報入手が高くなる。これらのことより、情報受信力ならびに発信力に関してはすみわけが出来ており、届くべき人に情報が届いているように感じた。 - 上記のことを踏まえて、コンテンツの内容やイメージしやすい情報発信などコンテンツそのものの魅力がさらに伝わると良いと考える。 ・水賀池の再整備など深井の新たなシンボルになるような事業があるが、大学生に関してはあまり認知されていないので認知されるきっかけがあると良いと考える。

西條 陽菜	②防災に関する情報 防災情報などの流動性の高い情報は、インターネットを通じた発信の方が効果的であると思う。現在、高齢者のスマホの普及率も高まってきている中で、常に最新の情報を知っておくべき防災などの情報に関しては、情報を伝えるまでの時間が短いインターネットが有効だと考える。ただ、やはりスマホを持っていない人もいるため、町内の掲示板への貼り出しなども併せて行う必要があると思う。また、インターネットでの情報へのアクセスは、受け手の主体性に依存するため、SNS や情報発信サービスの周知を徹底的に行う必要があると思う。 ④その他 どの情報に関しても、「広報力の強化」という観点では、インターネットでの情報発信の拡大を重視すべきだと思う。中区外から移ってきた人が中区の情報を得る手段が少ないということが問題点として挙げられていたと認識している。そこに焦点を絞ると、移住者は比較的若い世代が多いのではないかと考え、インターネットでの情報発信の拡大を検討すべきだと思う。しかし、全ての情報をインターネットのみで発信すると情報を受け取れない人が出てきてしまうので、紙媒体での情報発信も続けていく必要があると考えた。
佐藤 由夏	①イベント情報 地域のイベントに参加するのは子育て世代と高齢者世代が多いので、それぞれの世代をメインターゲットとした情報発信を行うことが効果的であると考えます。20～40 代の比較的若い人たちは主に SNS を使って情報を得ることが多く、高齢者世代は広報紙や自治会の回覧板、掲示板を使って情報を得ることが多いと思うので、イベントごとに力を入れる媒体を変えていくのが効果的であると考えます。 ②防災に関する情報 防災情報はすべての人が常にアクセスしやすく、非常時にはすぐに情報が更新される状況であることが求められます。そのためインターネットのホームページ上に防災に関する情報が掲載されていることを区民に知ってもらうことが重要だと考えます。具体的には小中学校での防災学習においてホームページ上の防災情報へのアクセス方法を学んだり、高齢者の方へのスマホ講座、すぐに防災情報にアクセスできる QR コードが印刷された掲示物をご家庭に配布するなど、日常的に防災に触れてもらうことで、受信力を高めてもらうのがよいと考えます。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 一度にいろいろな情報がまとめて閲覧できるアプリなどがあれば、情報へのアクセスがしやすいと思います。 ④その他（SNS での情報発信について） SNS（現在運用している X や HP、未着手の Instagram などを含む）での情報発信には、情報を受け取れる状況にある住民、つまりフォロワーの数を増やすことが重要であると考えます。そのためイベントでの SNS フォロワーの増加を目的とした広報活動や、地域のお店で使えるクーポンの配布（可能であれば）、継続的なお役立ち情報の発信といった活動を行うことが情報発信力を高めるために効果的であると考えます。

武内 柚葉	①イベント情報 イベント情報に関しては多くの人が求めている情報であると思うため、様々なツールで発信していくべきであると思う。対象としたい年齢層に合わせて使い分ける必要があると思う。スマホなどのネットを使い慣れている世代に関しては、SNS やオンラインでの広報誌で届けることが有効であると思う。そしてネットに親しんでいない世代に関しては、現在も配布している紙媒体での広報が重要であると思う。 イベントを開催すると実際に区役所に足を運ぶきっかけになり、さらに情報を得ることに繋がる。区役所庁舎内デジタルサイネージ・ポスター掲示・パンフレットなど、来てもらったときに得られる情報が多いため、まずは来てもらうきっかけを作るために、気軽に参加することのできるイベントを行うことが有効ではないだろうか。 ②防災に関する情報 防災に関する情報に関しては、紙媒体での情報を届けることが有効であると思う。必ず届く広報に情報を示しておくことで、いざというときに「こんな情報見たことあるな」と役に立つ情報を頭の片隅に置いておくことに繋がると思う。最近様々な地域で地震などの災害が起きており、広報紙の一面に分かりやすく示すなどすれば興味を持ち開いてくれる人も増えるのではないだろうか。一人暮らしの人でも広報紙は手に取ることができるため、広く情報を届けることが可能であると思う。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 まずは区役所に対して「堅苦しい」「敷居が高い」というイメージを持っている可能性を考え、親しみを持ってもらうことが重要だと思う。SNS や広報紙などで、役所や職員を身近に感じられるような内容を発信することが有効ではないか。
山崎 桜愛	①イベント情報 どの世代もある程度欲している情報なので、なるべくたくさんの種類の媒体で広報をすべき。しかし、情報を手に取る・閲覧する際に使用する媒体は世代によって異なる(例:ホームページやSNS は若い世代や働いている世代、町内会・自治会などの回覧板や掲示板は 15 歳以下や比較的高齢の世代など)ので、使用する媒体によって発信内容を工夫する必要があるのではないか。例) 分野に限らず、イベントの案内をする際、掲示板や回覧板にはチラシを貼る、SNS にはチラシに加えて当日の写真(今年のイベントの様子など)を投稿する、など ②防災に関する情報 持ち出すことができる、書きこむことができる、手に残してとっておけること、が重視されるため、紙媒体での発信が重要ではないか。 ③区役所の事業や手続き、その他区政情報 特に子育てや福祉の情報に関して、様々な支援制度やサロンは開催されていても、その情報を探すが難しい・たどり着くのが困難な状況にある(情報受信力・情報を探す力がないともいえる?) HP にチャットボットを設置することや、フローチャート形式で自身の求める情報にたどり着けるような発信の仕方をする、などの工夫が考えられるのではないか。